

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災海域における種苗放流支援事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	水産復興マスタープラン(平成23年6月28日) 水産基本計画(平成24年3月24日閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災県の主力漁獲物である、アワビ、ウニ、ヒラメ等の放流用種苗を生産している各県の種苗生産施設が壊滅的被害を受けており、将来の漁獲が大きく落ち込むことが懸念されていることから、被災県で緊急に必要な種苗放流を効率的に行うため、他県の放流種苗の供給体制を一元的に把握し、種苗放流の課題に対応した種苗放流計画や棲息環境の整備計画の策定を行うとともに、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他地域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他地域の種苗生産施設等からの種苗の導入による放流尾数の確保及び放流種苗の棲息環境の整備を図る。(補助率:定額、1/2、2/3)							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2,054	1,393	2,104	1,703	1,077	
		補正予算	▲ 1,091	▲ 270	-	-	-	
		前年度から繰越し	300	-	-	136	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 136	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		1,263	1,123	1,968	1,839	1,077	
	執行額		575	1,001	981	-	-	
執行率 (%)		46%	89%	50%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	5県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)の栽培漁業対象種(アワビ、ヒラメ、ウニ、サケ)の生産量を32年度までに32,284トンにする。	成果実績	5県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)の栽培漁業対象種(アワビ、ヒラメ、ウニ、サケ)の生産量	トン	16,683	29,617	30,382	-
		目標値		トン	32,284	32,284	32,284	32,284
		達成度		%	52%	92%	94%	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	種苗放流数	活動実績	百万尾	381	403	339	-	
		当初見込み	百万尾	188	382	404	306	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	棲息環境整備箇所数	活動実績	箇所	15	17	5	-	
		当初見込み	箇所	28	28	5	5	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	26実績額(放流費)/放流尾数	単位当たり コスト	円/尾	1.4	2.3	2.5	2.4	
		計算式	百万円/千尾		523/381,000	936/403,000	854/339,000	741/306,000
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	26実績額(整備費)/箇所数	単位当たり コスト	円/箇所	500,000	2,000,000	5,600,000	7,600,000	
		計算式	千円/箇所		8,000/15	34,000/17	28,000/5	38,000/5
平成 27 ・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	被災海域における種苗放流支援事業	1,703	1,077	28年度の要求は、種苗生産施設の復旧が進み、種苗生産体制が整ってきていることから、27年度当初予算額と比べ、減額となるもの。				
	計	1,703	1,077					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、被災により壊滅的な打撃を受けた地域の水産業復興を図るもので、早急な復興のため、国費を投入し、集中的な事業により目的を達成する必要があり、国民や社会のニーズも高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、壊滅的な打撃を受けた地方自治体や民間への復興支援事業であるため、地方自治体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	漁業者がさけ・ます、ヒラメ、アワビ、ウニを成長後漁獲し、将来の安定した収入を得るためには、種苗放流により資源造成に資する取組は必要不可欠なものであり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、東日本大震災で被害を受けた道県が対象のため妥当。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	資金の流れとしては、県を窓口として交付申請を受けることによって適格性を担保。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは、事業費換算すると3.75円(2.5円×3/2(補助率を考慮))となり、放流数の多いサケ種苗の単価(3.2円)と同程度であり、妥当なものとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出については、各栽培漁業協会や漁協から出された要望を元に県が取りまとめて支出しており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目や使途については、被災地の水産業の復興のための事業に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	サケのふ化放流については、サケの漁獲金額の一部を経費として充てており、漁獲金額が減少するとふ化放流が行えなくなる。そのため、震災の影響によりサケ回帰が減少すると予想される26年度から、サケの漁獲金額の減少に対する支援を行い、ふ化放流経費を確保することとしたが、予想を上回るサケの回帰があったことやサケの単価が高かったこともあり、ふ化放流経費が確保できたため、支援が不用となったもの。本支援は、サケの漁獲金額が減少した場合の保険としての事業であることから、不用理由として妥当。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業を実施している各県が互いに協力し合い、種苗を確保する体制をとっており、効率良く事業を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標32,284トンに対し、成果実績は、30,382トンになっており、達成率は94%となり、目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図ることとしているが、本事業により、各県が不足する種苗を計画的に確保する体制を取ることができ、県単独で実施するよりも効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、26年度、見込404百万尾に対し、実績が339百万尾となった。一部の種苗生産において、不調があったものの、概ね見込に見合ったものとなった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各県とも得られた種苗は、自県で放流あるいは次年度以降の放流のため、育成等をして放流している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、水産復興マスタープランに基づいて実施しており、当面は27年の年限を切っており、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、将来の漁獲資源の減少を防ぐため継続。</li> <li>・被災地では、復興のための様々な経費を負担しており、新たに県が種苗放流などに大幅な支出をすることは困難である。このため、早期に漁業を再生し、漁業者が放流したさけ・ます、ヒラメ、アワビ、ウニを成長後漁獲し、将来の安定した収入を得るためには、種苗放流による資源造成に資する取組は必要不可欠なものであり優先度が高い。</li> <li>具体的な活用の成果として、種苗放流はサケが335,655千尾、ヒラメ400千尾、アワビ610千尾等を5県で放流し、棲息環境の整備については5箇所4県で取り組んだ。</li> <li>・本事業の執行率の低下は、漁獲金額の一部をふ化放流費として充てているサケについて、漁獲金額が減少するとふ化放流が行えなくなるため、震災の影響によりサケの回帰が減少すると予想される26年度から、サケの漁獲金額の減少に対する支援を行い、ふ化放流経費を確保することとしていたが、予想を上回るサケの回帰があったことやサケの単価が高かったこともあり、ふ化放流経費を確保できたため、支援が不用となったことによるもので、その他の種苗放流などについては、概ね計画のとおり事業が執行されている。また、サケについても、27年度において、26年度と同様のサケの回帰があるとは限らず、漁獲の状況によっては、多くの支援を必要とする可能性もある。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業については、種苗放流など計画的に実施できるものの他、サケの放流経費の確保のように保険としての事業もあり、不用が発生する場合もある。事業の目的は、被災県での放流種苗の確保であるため、各県に放流種苗の不足が生じないよう、供給県となる他海域への増産の要請と協力をお願いし、地元の要望に応えることとする。</li> </ul>	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状  
通り

被災県における放流尾数の確保を図ることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成26年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状  
通り

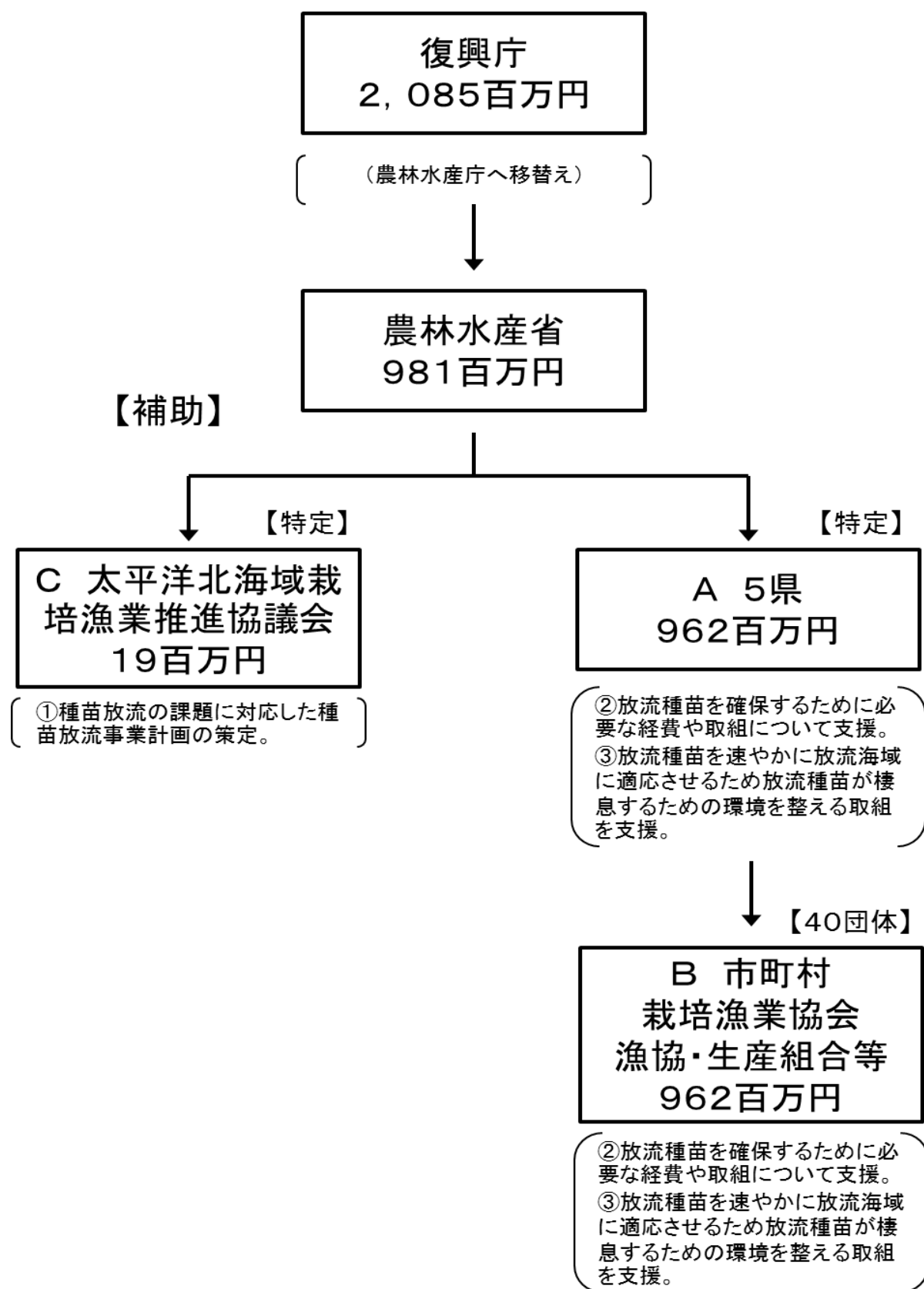
引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	84	
平成25年度	115	平成26年度	135			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.岩手県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	サケ種苗購入費	313			
委託費	アワビ種苗生産委託費	183			
需用費	サケ来遊数減少対策費	70			
需用費	ウニ種苗購入費補助金	45			
需用費	アユ種苗購入費	44			
委託費	ヒラメ種苗生産委託費	31			
委託費	アワビ種苗生産委託費(漁協)	22			
工事費	施設整備(ろ過槽、増殖施設機器等)	10			
委託費	サクラマス種苗生産委託費	10			
活動費	アワビの棲息環境整備一式	25			
計		753	計		0
B.(社)岩手県さけます増殖協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	サケ稚魚購入費	313			
需用費	サケ来遊数減少対策費	70			
備品購入費	親魚蓄養用スクリーン、クレーン付きトラク ク、ポンプ、運搬設備等	9			
計		392	計		0
C.太平洋北海域栽培漁業推進協議会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	事務局経費・マッチング作業等職員雇用費	14			
旅費	会議開催、放流立会等	2			
委託費	内水面魚種の放流調整	2			
需用費	通信運搬費、印刷製本費、消耗品費、会議 費等	0.7			
役務費	棲息環境実態調査等	0.3			
計		19	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗導入により、放流尾数の確保を図る。	753	特定	-
2	茨城県	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗導入により、放流尾数の確保を図る。	71	特定	-
3	福島県	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗導入により、放流尾数の確保を図る。	64	特定	-
4	宮城県	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗導入により、放流尾数の確保を図る。	63	特定	-
5	青森県	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗導入により、放流尾数の確保を図る。	11	特定	-
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)岩手県さけ・ます増殖協会	被災した岩手県のサケ資源の緊急回復にかかる取組	392	特定	-
2	(社)岩手県栽培漁業協会	被災した岩手県のヒラメ、アワビ、ウニ資源の緊急回復にかかる取組	224	特定	-
3	茨城県栽培漁業協会	被災した茨城県のヒラメ、アワビ資源の緊急回復にかかる取組	55	特定	-
4	内水面漁業協同組合連合会	被災した岩手県のアユ資源の緊急回復にかかる取組	44	特定	-
5	福島県栽培漁業協会	被災した福島県のアワビ、ヒラメ資源の緊急回復にかかる取組	24	特定	-
6	宮城県さけ・ます増殖協会	被災した宮城県のサケ資源の緊急回復にかかる取組	23	特定	-
7	内水面漁業協同組合	被災した福島県のアユ資源の緊急回復にかかる取組	23	特定	-
8	福島県鮭増殖協会	被災した福島県のサケ資源の緊急回復にかかる取組	16	特定	-
9	北海道栽培漁業振興公社	被災した宮城県のアワビ資源の緊急回復にかかる	15	特定	-
10	内水面漁業協同組合連合会	被災した茨城県のアユ資源の緊急回復にかかる取組	14	特定	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	太平洋北海域栽培漁業推進協議会	マッチング作業等職員雇用費、賃金、事務局経費、内水面魚種放流調整委託、茨城県平磯地区潜水調査	19	特定	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					